

議会だより

しろたか

2013年4月22日発行
(平成25年)

Vol.118

山形県白鷹町議会

3月定例会



一般会計予算 **71億9600万円を可決** 4 p

- ・ 議会広報モニターを募集します 3 p
- ・ 町への質問・提言（2議員が一般質問） 12～13 p
- ・ 鮎貝土地区画整理事業 14・16 p

性化にむけて

● 重点分野は 「子育て・教育」 「雇用・産業」「地域」

3月定例会

◎定例会は、3月5日から14日までの10日間の会期で開かれました。

◎本議会に提出された主な議案は、

①平成25年度一般会計予算71億9600万円

(一般会計、特別会計および企業会計総額130億8320万円)

②白鷹町消防団条例の設定など条例16件

③平成24年度会計補正予算など審議の結果、原案のとおり可決しました。

◎一般質問は、2名の議員が雇用の創出や観光振興などの課題に、論戦を展開しました。

◎TPP交渉参加反対に関する請願は、採択となりました。

◎議員発議により、白鷹町議会委員会条例の一部を改正しました。



輝かしくスタート（さくらの保育園の入園式）

さらなる議会活

議会広報誌「モニター」を募集します

●目的

議会では「議会だよりしらたか」を発行し、議会活動をわかりやすく町民の皆さんに広報しています。議会広報についてのご意見やご要望をいただき、議会活動に対する町民の皆さんの関心を高め、理解を深めていただき、今後の広報活動の参考にすることを目的とします。

●業務

年4回発行の「議会だより しらたか」に対して、アンケートに回答していただきます。

●任期 選任された日から平成26年3月31日まで

●定員 6名

●謝礼 1回1000円
(商品券)

●応募資格

町の区域内に住所を有する方で、応募時点で満20歳以上の方。(その他

詳細は議会事務局まで)

●応募方法

応募用紙に必要な事項、【氏名(ふりがな)・住所・電話番号・年齢・性別・職業・応募理由】を記入し、郵送またはFAX、電子メールで送付してください。

*応募用紙は、町HP、各地区公民館、議会事務局に備え付けています。

●応募期限 5月22日

(水)正午まで

●選考 応募理由をもとに、地域、職業、年齢、性別などを考慮して選考します。

■応募・問い合わせ
議会事務局

☎ 8516135

Fax 8512128

電子メール: gikaijimu

@so.town.shirataka.

yamagata.jp

白鷹町議会の会議規則を改める

議長の招集で開かれる全員協議会(以下協議会)という会議があります。

協議会の形式は、①本会議の審議の過程で、議長が休憩を告げて議員間や当局と議会側の意見調整をはかる場合②当局にはなんら関係のない議会独自の会合③首長が行政上の重要問題などに関し議

長の意見を聞くために、当局の依頼を受けて議長が招集する場合などです。

協議会は議員にとって行政内容や提出議案などの理解を深める機会にもなります。ただし、本会議や委員会と同様の実質審議とならない運用が求められます。

平成20年の地方自治法改正で、町村議会の会議規則で定めれば、「議案の審査または議会の運営に関し協議または調整を行うための場」として、法律上も明確に位置付けられるようになりました。

白鷹町議会でも会議規則を改正することで、平成25年4月1日から全員協議会が法的根拠を持った会議となります。



真剣な審議 (全員協議会)

平成
25年度

一般会計予算71億9600万円

(対前年比8.2%の減)

全会一致で可決

3月11日から12日の2日間で全10会計を予算特別委員会
(議長を除く13人)で審査しました。

「**けたい**」施策を展開

130億8320万円

(対前年比3.6%の減)



卒業を前に文集づくり (西中学校)

討論

賛成討論 山田 仁議員

平成25年度の一般会計の予算として、総額71億9600万円が示されました。予算総額では、投機的経費や人件費などの減少で前年比6億4100万円の減少となりました。必要なものだけやる」の意味においては正しい措置と考えます。少子高齢化が叫ばれるなか、子育て支援の具体策として、中学校3年生以下の子供が3人いる家庭の第3子以降の保育料の無償化の実現、その他の子育て支援事業も継続計上されていることを評価します。若い世代の定住条件の充実という面からも、引き続き世代ニーズの把握に務めていただきたい。

ハード事業もいくつか導入されています。ふるさと森林公園内のテニスコートや芝生全面張替え事業が計上されています。西置賜管内中学校の大会会場でもあり、大勢応援にきます。必要性は認めます。しからば観戦の場所や付帯設備はどうでしょうか。当町では、交流人口増加を大きな目標としていることから、これらスポーツ施設を生かすことも重要です。今後は、町の方向性が伝わってくるよう、「思考の幅(はば)」を広げていただきたいと思っています。

一方、歳入も町税収入の減少をはじめ、各種収入財源の減少を見込まざるを得ないなど、依然財政は厳しい状況といえます。引き続き、財政に係る各指標に十分留意しながら、財源の確保をはかっていただきたいと思っています。

総じて、今とるべき施策と合致していると評価し、賛成討論いたします。



佐藤誠七 町長

平成25年度
施政方針
(要旨抜粋)

第5次白鷹町総合計画の着実な推進

平成25年度は、町誕生60周年の前年であり、第5次白鷹町総合計画の前期基本計画の終盤として、施策の検証を行いながら、次代につながるまちづくりを確実に創りあげていくことが求められています。引き続き、安心・安全なくらしを推進するとともに、人口減少やグローバル化の現下の経済情勢などをふまえ「共創のまちづくり」の理念のもと、人づくりをベースに「子育て・教育」「雇用・産業」「地域」の3分野を重点として施策を展開し「笑顔かがやき 心かよ う 美しいまち」の実現を目指していきます。

この町に「住み続

総額

平成25年度各会計当初予算額			
会計名		予算額	
一般会計		71億9600万円	
特別会計	十王財産区	41万円	
	下水道	6億9977万円	
	国民健康保険	16億2909万円	
	農業集落排水	1億4646万円	
	介護保険	15億2209万円	
	後期高齢者医療	1億3527万円	
企業会計	水道	収益的支出	2億9822万円
		資本的支出	1億1269万円
	病院	収益的支出	11億6875万円
		資本的支出	1億3941万円
	訪問看護ステーション	収益的支出	3504万円
		資本的支出	0
総 額		130億8320万円	

※万円未満は端数を整理しています。

総括質疑

小形輝雄 議員

●置賜生活圈30分構想の推進方策は

小形 置賜生活圈30分構想を実現する具体的推進方策と、地元主体で推進する西回り幹線道路の取り組みの方向性とスケジュールを伺う。

町長

早期着工を実現するために、今年3月に推進組織を立ち上げることになっている。今後、長井地区の組織と連携をはかって推進していきたいと考えている。

●いじめや体罰の有無は

小形 本町の教育機関でのいじめや体罰の有無と対策を伺う。

教育長

今年度の各学校からの報告で軽微ないじめの事例が2件報告されている。体罰の事例はない。いじめ対策としては、教育相談定例会、いじめ・不登校発生予防研修会などを開催して未然防止に取り組んでいる。体罰については、教育長名で体罰禁止徹底の通知を各学校に出し、周知をはかっている。

今野正明 議員

●鮎貝まちづくり事業の今後は

今野 鮎貝地域は、教育や歴史、文化に重みのある地域だ。今後は、子育て・福祉の充実に加えて、文化交流、人づくりをベースにした風格あるまちづくりをすすめるべき。今後の取り組みを伺う。

町長

地域の方々の地域づくりの取り組みに対して、いろいろな環境づくりをしていくのが行政の責務であるという認識でまちづくりをすすめていく。

●コミュニティセンターの考え方は

今野 コミュニティセンター化は、地域の実情に合わせたなかで育んでいくということだが、考え方を伺う。

町長

お互いの立場を尊重し合いながら、コミュニティの原点である、自分たちでつくるまちづくりを追究していく必要があると思う。平成27年度をめどに条例などを整備し、経過措置も含め順次すすめていきたいと思う。

歳入

（町の収入）

質疑

町民税の減少

議員

町民税が、前年度対比で個人町民税1.2%、法人町民税8.6%マインナスになっている。状況を伺う。

当局

人口が減少し高齢化率が伸びているなか、生産年齢人口の割合も減少し、全体として納税義務者が減っている。それで所得額も減少する。

退職所得への1割の控除がなくなったことによる増収と、所得減や納税義務者減を合わせ全体としては1.2%の減少と見込んだ。

競売物件の課税は

議員

土地、家屋償却資産で特に競売などの物件は、課税上どのような課題があるのか伺う。

当局

競売物件の状況や金額によっては、相当の期間、落札されないものもある。それらの物件が、納税につながるのには非常に難しい。

財政運営をどうする

議員

町としても縮小的な予算編成をしなければならぬと思う。同時に、国の施策に沿った形で前向きに積極的な財政運営をすべきと思うがどうか。

当局

実質的な財政基盤は、依然として依存財源に頼らざるを得ない町としては、将来の町民負担を考えなければならぬ。選択と集中によって、財政出動していくことが問われていると考える。

安全・安心を担保し

収支バランスを維持する視点で、国や市中金利、経済などの動向をふまえ、財政運営を行う必要がある。

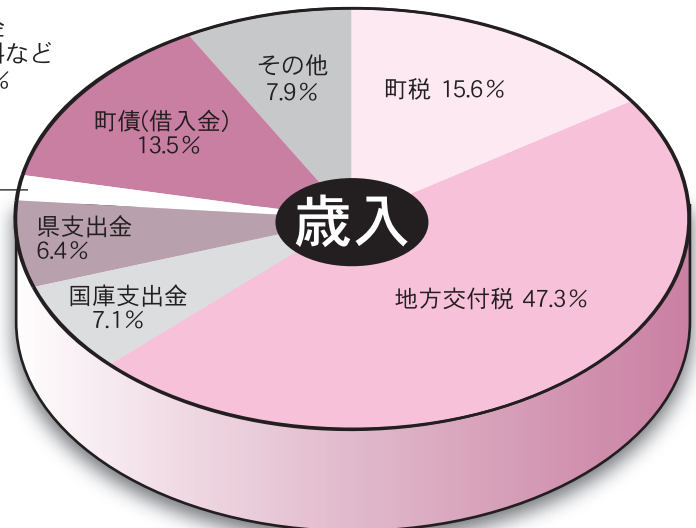


子ども達の将来のために（ひがしね保育園）

平成25年度一般会計収入予算額一覽

歳入(町の収入)	予 算 額
町 税	11億1978万円
地方交付税	34億 300万円
国庫支出金	5億1286万円
県支出金	4億6150万円
分担金：負担金 使用料：手数料	1億5522万円
町 債 (借入金)	9億7460万円
そ の 他	5億6904万円
合 計	71億9600万円

※万円未満は端数を整理しています。





平成25年4月1日開園（子育て支援拠点施設）

歳出

（町の支出）

質疑

総務費

空き家対策は

議員

空き家対策を今後どうする考えか何う。

当局

平成25年度は自主防災組織の協力を得て、全町的な調査を行ない、実態を把握し台帳整備を行なう。併せて条例化に向けた気運の醸成をはかりたい。

エネルギー事業への取り組みは

議員

エネルギープロジェクト事業の取り組みを伺う。

当局

深山大堰で小水力発電実証実験として、最上川環境技術研究所の機械を使って一年をめどに電力量や水量のデータをとる予定。

60万円の使い道は

議員

コミュニティセンターの60万円の使い道を伺う。

当局

地域計画を策定する地域に対し、一地区30万円の助成をするもの。2地区の事業実施を考えているが、他地区からの要望があれば検討したい。

民生費

さくらの保育園の入園予定者数は

議員

平成25年4月1日開園のさくらの保育園の入園予定の園児数を伺う。

当局

当初の計画では、194人程度。

窓口での支払いは不要

議員

しらかか元気っ子事業の医療費支払い方法はどうか変わるのか何う。

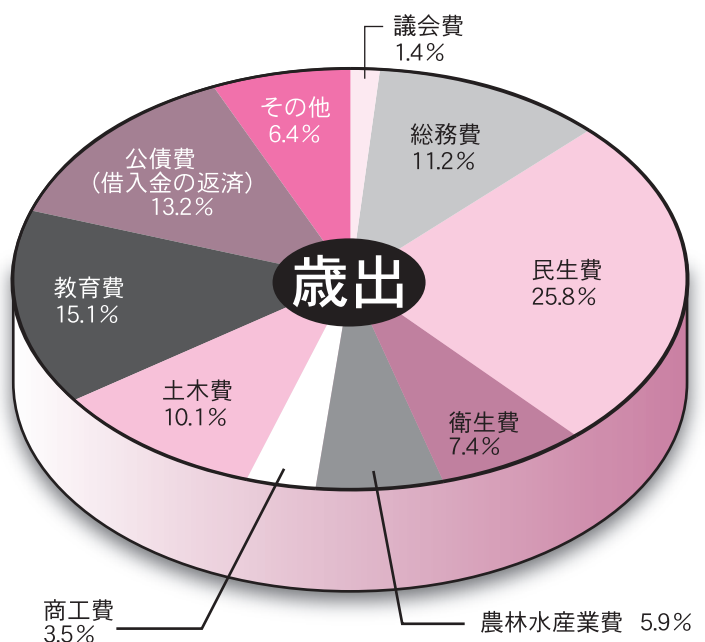
当局

25年10月1日分から、中学生までの診療分は、医療機関の窓口での支払いがなくなる。

平成25年度一般会計支出予算額一覧

歳出（町の支出）	予算額
議会費	1億259万円
総務費	8億661万円
民生費	18億5432万円
衛生費	5億3357万円
農林水産業費	4億2326万円
商工費	2億5318万円
土木費	7億2902万円
教育費	10億8893万円
公債費(借入金の返済)	9億4857万円
その他	4億5595万円
合計	71億9600万円

※万円未満は端数を整理しています。



歳出

（町の支出）

質疑



しばらく耕作されていない畑

農林水産業費

耕作放棄地への対応は

議員

地域活性化センター事業の予算が激減しているが、耕作放棄地の解消への対応はどうなっているのか。

当局

山形県の耕作放棄地対策協議会で基金を造成し、各市町村に補助をする耕作放棄地再生利用緊急対策事業があり、活性化センターが事業主体となりこの事業に取り組む。

今後は、例えば活性化センター単独の上乗せ補助なども視野に入れ、関係機関と調整をしていきたい。

新規就農者育成支援事業の実状は

議員

新規就農者育成支援事業の概要と、事業に該当する方の有無を伺う。

当局

これまでは、町外からの就農者に家賃などを助成するものだった。

建築需要促進事業とは

議員

4年間実施した住宅需要促進事業から、建築需要促進事業の新規事業に変わった。事業の内容を伺う。

当局

請負契約額が19億を超え一定の効果があつた。

商工費

事業実施主体の商工会からは、新築を除く小規模工事の受注を促進する手だてはないかとのことだった。

工事の請負契約額の下限を20万円に引き下げ、個人経営

平成25年度は、それに加え技術指導を受けられるようになるもの。

平成24年度は、定住支援の部分で、該当者がいないというところ。町外から来たばかりの方が、認定就農者に申請するのは難しいため、応募要件の要項などの見直しをしていきたい。

の事業所が受注しやすい仕組みにしたもの。

今後の紅花の里づくりは

議員

紅花の里づくり推進事業を実施しての反省点と、今後の取り組みのあり方を伺う。

当局

大規模な面積を申請した方の育成不良や、観賞用紅花畑の面積の下限が20アールと高いことや摘み取り体験ができないとの指摘を受けた。

面積の下限を10アールにとの検討や、摘み取り体験では

観光客に対するおもてなしの視点で対応していきたい。

教育旅行の課題は

議員

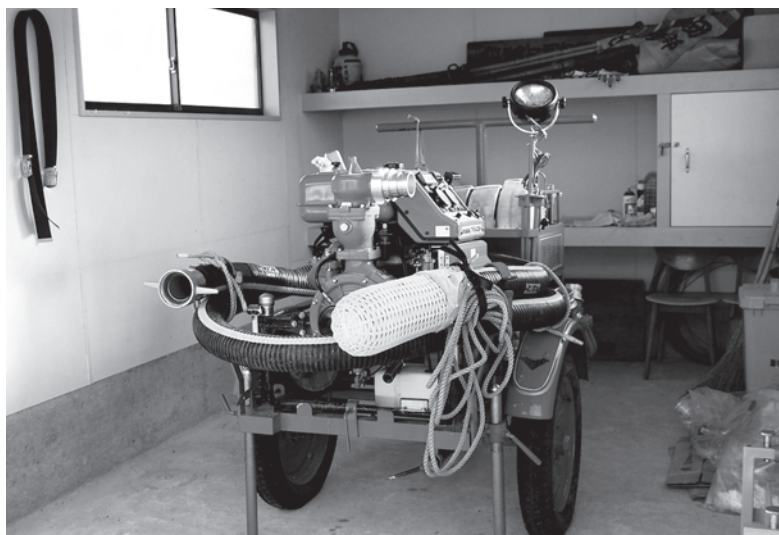
教育旅行を各地区で受け入れているが、受け入れた地区内での課題を伺う。

当局

区単位など大きな枠組みでの受け入れは難しい状況。今後は、地域限定でいいかの検討や、受け入れのあり方も事前研修しながら取り組んでいきたい。



地域の協力をいただいての教育旅行



小型動力ポンプ

質疑

土木費

現在までの除雪費は

議員 2月に入って急激に降雪量が増え、豪雪となったが、現在までの除雪費を伺う。

当局 2000万円の補正をして1億7000万円の委託料となっている。

2月末時点で89%の支払率になっている。

除雪の出勤回数は

議員 東西間の降雪量の相違から、除雪出勤回数も違うと思うが、実状を伺う。

当局 地域により積雪量が違うのは認識しているが、除雪回数には大差はない。しかし、川西地区の方が除雪に要する時間が長くなり、業者への支払額も多くなっている。

路線変更の要望は

議員 公共事業が少なくなっているなか、建設業者などには、冬期間の除雪作業が収入源の一つになっているようだが、路線変更の要望などはあるか。

当局 事業者は、地域性やエリア内の状況をよく理解している区域を担当したいものと理解している。

災害時のマニュアル作成の内容は

議員 災害時のマニュアル作成とあるが内容を伺う。

当局 町民の方が具体的にどのような行動をとつたらいいのかを示すマニュアルを作成するもの。

軽積載車の増設の計画は

議員 現在の軽積載車配備状況と、今後の増

設の計画を伺う。

当局 15台配備している。白鷹町消防計画に基づき出勤範囲を含めて、自動車ポンプ、全自動積載車、軽積載車、小型動力ポンプそれぞれの役割分担をしている。

軽トラックの借用は

議員 小型動力ポンプを火災現場まで運搬するための軽トラックの調達が困難になっていると聞いてい

る。災害に備える環境整備が必要不可欠だと思うが、今後、軽トラックの借用などを行政が指導していく考えはあるか。

当局 実際、機動力の部分で課題があることは認識している。消防計画に基づいて、随時、見直しをするなど、実態をふまえた適切な対応を行う。



除雪作業風景

歳出

（町の支出）

企業会計 特別会計

質疑

教育費

白鷹高等専修学校の補助金は

議員 白鷹高等専修学校の補助金784万円の内訳を伺う。

当局 通年行っている学校支援分は380万円、屋根改修などで404万円。今後、急な修繕でなく、補助を少しずつ経年的にできないのかも検討していきたい。

民具の移送先は

議員 民具移送業務委託料が計上されているが、経過と移送先はどこか。

当局 旧中山小学校の体育館に仮置きしている3000点の民具を、町の施設へ移送するもの。体育館からの移送は地域の要望であり、移送先を早く決めたい。

若鮎マラソンの開催時期は

議員 9月に行っている白鷹若鮎マラソンの開催時期について伺う。

当局 去年も暑い時期で10名位がリタイヤし、3〜4名が医療機関へ搬送されたこともあり、時期の変更が出来ないか検討していきたい。

町史編さんの進ちよく状況は

議員 白鷹町町史編さんの進ちよく状況を伺う。

当局 町政施行60周年にあわせ、執筆作業を行っている。原稿は8〜9割程度提出されている。平成26年6月刊行予定です。

病院会計

病院的の事業展開をどうする

議員 病院事業収支は、当初から赤字予算で組まれているがどういうことか。

当局 人口の減少や慢性疾患の患者の長期処方化などにより、患者数の減を見込まざるを得ない。

医業費用の節減に努め、利便度を上げ町内開業医なども連携して地域医療の中核的役割を担っていきたい。

健康保険特別会計

国保運営の課題は

議員 基金を取り崩すなど、運営は厳しいと思われるがどうか。

当局 被保険者の減少と医療の高度化により給付費が徐々に伸びること、財政は厳しさを増すと思われる。

広域、県単位での事業も必要と考える。



参加者が増す白鷹若鮎マラソン

一般会計

蚕桑小学校
地震補強
などに

8842万円を追加補正

総額84億3736万円となる

質疑

補正の主なもの

当局 当初、協議の段階ではトータル的な整備を行うということで補助金対象と見込んでいたが、詳細点検の結果、データ計測装置などは、補助対象外ということで、最終的に補正するもの。

議員 子育て支援拠点施設整備事業の再生可能エネルギー導入促進事業費に係るデータ計測装置は、補助対象外となるため一般財源で対応するとあるが、どういうことか。

当局 国土交通省の基準では大丈夫となっているが、文部科学省基準ではより厳しい基準となっているので改修するもの。できるだけ早く実施設計に入り、夏休みに工事を行いたいと考えている。

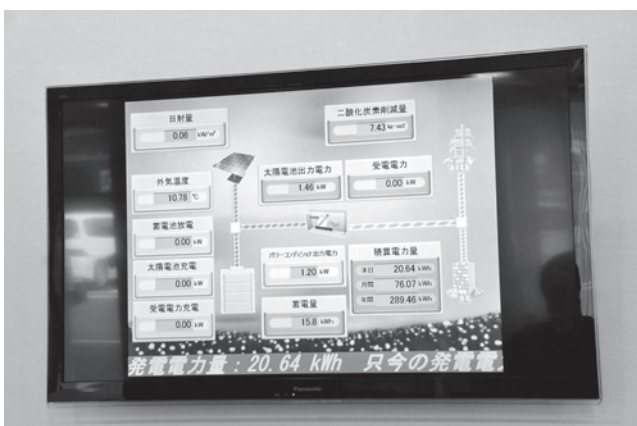
議員 耐震診断の結果、蚕桑小学校の管理・特別教室の耐震化が必要というのだが、診断結果とその工期について伺う。

- 一般会計補正予算の主なものは、
 - ・ 蚕桑小学校管理・特別教室棟の地震補強事業
 - ・ Jアラートシステム整備事業
 - ・ 町道維持補修費
 - ・ 除雪事業費
 - ・ 消防防災施設整備事業
 - ・ ふるさと応援費
 - ・ 災害に強い地域づくり支援事業
 - ・ 赤坂深山線道路改良事業
 - ・ 子育て支援拠点施設整備事業
- 財源は、国、県支出金などで対応します。

▲	2416	▲	5157		180		496		1650		2070		7466		2279		1430
万円		万円		万円		万円		万円		万円		万円		万円		万円	

平成24年度補正予算総括表

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	8842万円	84億3736万円
特別会計		
下水道	30万円	5億2514万円
国民健康保険	4425万円	16億8337万円
農業集落排水	△1300万円	1億3322万円
介護保険	△4057万円	14億9593万円
後期高齢者医療	△147万円	1億4001万円
企業会計		
病院	1000万円	11億5620万円
収益的支出		



受電などのデータ計測モニター（子育て支援拠点施設）

繰越明許費（平成24年度予算で計上され、25年度で事業を実施するため繰り越すもの）

・ 町道維持補修費	8426万円	・ 理科教育等設備整備事業	105万円
・ 消防防災施設整備事業	1650万円	・ 町民保養センター改修事業	162万円
・ Jアラートシステム整備事業	2279万円	・ 赤坂深山線道路改良事業	8480万円
・ 蚕桑小学校管理・特別教室棟の地震補強事業	1430万円	・ 子育て支援拠点施設（さくらの保育園）	4432万円
		・ 公立学校施設災害復旧事業（鷹山小学校）	423万円

ここが聞きたい

公共事業のあり方と地域資源の活用は



奥山勝吉議員

公共事業のあり方は

奥山 維持補修などを重点とする公共事業に対する考え方を伺う。

町長 緊急性や重要性を見極めながら、計画的で町民の安全・安心の確保に向けた公共事業であるべきと思う。

施設の老朽化対策は

奥山 ライフライン確保のために重要な施設の管理、老朽化対策をどう行うのか。

総務課長

財産台帳に基づく管理を行っているが、維持補修リストなどの整備には至っていない。

建設水道課長

平成25年度に策定予定の長寿命化維持修繕計画のなかで順次すすめていきたい。

建設業の持続的な発展は

奥山 国の施策にある建設業の異業種参入の推進をどう考えるか。

建設水道課長

事業の副業化を推進することで、経営基盤の強化と安定的雇用をはかっていることも一つの方策と考える。町として支

援できることがあれば、今後検討したい。

山林の不在地主対策は

奥山 山林所有者の情報把握、意識調査についての考え方を伺う。

産業振興課長

詳細は把握していない。どのような手立てが必要なのかも含めて検討する。



傷みが目立つ町立病院（屋上）

林業従事者の確保は

奥山 林業従事者の確保について、どのような施策を考えているか。

産業振興課長

生活基盤の確保が課題であると考える。木材の活用と併せて従事者の確保をはかっている。

「庁舎等施設再配置計画」にかかる木材利用の考え方は

奥山 「公共建築物等における木材の利用促進に関する基本方針」に鑑み、町内産の木材を利用した庁舎などの施設配置をどうするか。

町長

町産材の利活用は重要な視点である。税金による公共建築であるため、相当慎重に行う必要がある。

副町長

国の動向、町民の意見をふまえて「木造」も念頭にすすめる必要もあると考える。

どうする町の観光振興



新野いく子議員

DC（DESTINATION）
ヨンキャンペーン）の
町の取り組みは

新野 デスティネーション
ンキャンペーンとは
自治体及び民間業者がJRと

連携し、全国からの誘客を目的とする日本最大規模の観光キャンペーンで山形県民総参加を目指すものだが、今年度の町の取り組みを伺う。

町長

平成25年6月15日から9月14日までの期間なので白鷹町は紅花を中心とし、深山地区の伝統工芸村を活用した体験や文化交流センター（あゆむ）での展示などを考えている。

町全体で取り組む観光
にしては

新野

白鷹町の人々が地域情報を共有し、町全体で観光に取り組むという意識が大事だと思う。おもてなしの心で盛り上げるべきと思うかどうか。

町長

おもてなしの心はとても大切な事だと思う。町民が一丸となる必要性も承知している。ただし、忙しい方もいるので、町民全体への広がりには難しいとも思われる。

「古典桜群」
県指定の進ち
よく状況は

新野

古典桜は町民のかけがえのない財産であり、観光資源として大切なものであると考える。県の天然記念物指定に向けての進ちよく状況を伺う。

町長

まずは、町指定天然記念物の桜7本について、県の天然記念物に指定していただくように強く要望している。今後の見通しに

ついては、県教育委員会からの指定候補の諮問、県文化財保護審議会の審議、答申が行われる予定だ。

古典桜の保護は

新野

白鷹の桜の木は何百年もの間それぞれ地域の地で大切に育てられ、守



咲き誇る釜の越桜

られてきた。町としての鳥害やアメシロ対策を伺う。

町長

古典桜の保護については、地元と協議し対応策に取り組んでいるが、ボランティア団体の方々に尽力いただいている状況だ。

鮎貝まちづくり事業調査特別委員会（2月26日）

主な報告事項

- (1) 平成25年1月31日
保留地処分終了
（残保留地17区画 面積7037.52㎡）
平成25年2月8日
町への寄付申し込みを受ける。
- (2) 平成25年2月25日
残保留地の寄付と寄付金の受領
寄付金700万円（寄付区画地を処分するために必要な経費の一部相当額）
寄付金900万円（調整池など、施工管理上必要な経費の相当額）
剰余金配分額は190万円から230万円の見込み
- (3) 平成25年3月31日
鮎貝土地区画整理組合総会、清算総会
- (4) 平成25年4月1日
寄付区画の管理は白鷹町土地開発公社へ委託する予定。
販売を主とするが、住宅政策など行政目的にも使用可能か検討。



四季の郷駅から望む町並

総務厚生常任委員会（3月7日）

所管事務調査の議題

- (1) 庁舎等公共施設再配置計画
- (2) 公共施設の跡地利用に関する基本方針
- (3) 地域情報化計画
- (4) 環境基本計画
- (5) エネルギー計画
- (6) 健康増進計画（中間報告）
- (7) 子育て支援拠点施設の整備状況

当局の主な答弁から

- ・ 庁舎については新築と考える。今のところ補助財源はないが、国・県と調整しながら財源を確保したい。
- ・ 図書館は単独か、複合整備かはあるが新築をしていきたい。
- ・ こぐわ、あゆかい、なかやま保育園、ふるさと子供交流館は、補助金の返還はなし。
- ・ 情報センターの今後に関しては、サーバーが残るため完全に関わりがなくなるものではない。
- ・ 県企業局で出力2000kWの中小水力発電を黒鴨地区で検討していて、平成25年3月から1年で現場の調査を行うもの。
- ・ 健康まつりは、ボランティアのみなさんが一生懸命努力されている。ここ2年は、400人の入場者で推移している。
- ・ 子育て支援拠点施設に出入する車の安全確保は、交通安全協議会の方と協議をしている。

産建文教常任委員会（3月8日）

請願審査

TPP交渉参加反対に関する件について

所管事務調査の議題

- (1) 公共建築物等における木材の利用促進に関する基本方針（案）
- (2) 農地における積雪の状況と対応
- (3) 文化交流センター（あゆーむ）ホール入り口付近の傾斜を現地調査
- (4) 統合中学校の準備状況
- (5) 鷹山小学校の再編整備
- (6) 主要地方道路長井白鷹線（荒砥橋架替）道路整備事業

当局の主な答弁から

- ・ 町産材を使用するという姿勢は必要。森林所有者のメリット、財源の手立てなど課題もあり、単価が高くては実現できない。長期的展望に立って総合的に検討。
- ・ 融雪資材として、てんろ石灰を10アールあたり40kg助成するもの。
- ・ 「あゆーむ」については、今後2年間、半年に1回と、震度4以上の地震発生時に設計業者と施工業者による測定を行う。その結果をみて対応を検討する。
- ・ 鷹山小学校の統合は、最短で平成26年が望ましいということの説明をしている。

請願

審査の結果はどうなった

採択された請願

- TPP交渉参加反対に関する件について

請願者 山形おきたま農業協同組合
 経営管理委員会会長
 木村 敏和 ほか1人
 全員 賛成

表彰

◎自治功労者表彰

置賜町村議会議長会
 議員在職17年以上



青木 彰 議員

意見書

- TPP交渉参加を断念するよう、強く要望する。
 提出先 内閣総理大臣 財務大臣
 外務大臣 厚生労働大臣
 農林水産大臣 経済産業大臣
 経済再生担当大臣
- 国民健康保険制度持続のため国保負担の増額
 拡充を行うこと。
- 子育て医療制度等の地方単独事業の実施に対
 し、国庫負担の減額算定措置を廃止すること。
 提出先 衆議院議長 参議院議長
 内閣総理大臣 財務大臣
 総務大臣 厚生労働大臣



「TPP断固反対」山形県民緊急集会
 (3月16日 山形市)

条例

主な改正点

- 消防団条例は、消防組織法との整合性などの視点から全面改正する。任用、服務規律、給与や諸手当などの改正。
- 地域主権改革一括法の施行により、国が一律に定めていた諸事業に関する基準を、市町村の条例などによって規定することになったため改正するもの。
- 介護保険関係
 ・ 記録文書の保存期間は5年間（国の基準は2年間）
 ・ 一居室の定員は4人以下（国の基準は1人）
- 都市公園関係
 ・ 通路の縦断勾配は4%以下（国の基準は5%以下）
- 道路占用料の見直しをするもの。
 例 電柱（第2種）820円から700円。
- 特別職報酬等審議会の意見をふまえ、町長の給料月額を平成25年4月1日から平成28年10月25日まで10%削減する。
- 土地家屋について10筆・10棟までを1件としていたものを、1枚を1件とする証明手数料に改正する。
- こぐわ、あゆかい、なかやま保育園を廃止する。

追跡

— あの質問のゆくえ —

鮎貝まちづくり事業一般向け分譲の見通しは

鮎貝土地区画整理事業地内の、一般向け分譲の見通しを伺います。

平成19年6月議会

町長答弁

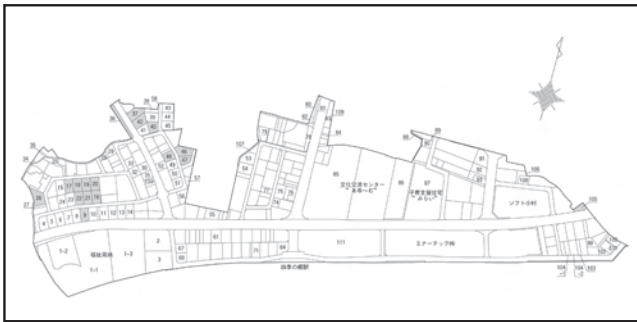
厳しい状態だが販売促進に努める

保留地の販売は、平成16年10月から開始し、69区画(当時)中8区画と厳しい状態です。今後は、土地区画整理組合と連携し販売促進に努めます。

どうなった

町が残保留地17区画の寄付を受けました

保留地の販売は、新たな街並みの形成や文化交流センターをはじめとする公共施設や統合保育園の設置による賑わいが見え始めたこと、町からの定住促進補助金による新たな魅力、区画整理組合の組合員率先購入、企業購入などによって、96区画中79区画を販売し、残保留地17区画となりました。



鮎貝土地区画整理事業 残保留地



町の花「こぶし」

昭和47年に制定された町の花「こぶし」が国道287号線の両脇に植栽されています。年々枯れている枝が多くなってきたので、花の盛りに通った時にはとても残念に思っております。

車の排気ガスや根が張る面積が少ないのが原因なのでしょう。山の「こぶし」は、のびのびと育ち毎年良く花を咲かせているのが、遠くからでも見ることが出来ます。排気ガスや舗装のない場所に植栽したら大木になり、花を満開に咲かせてくれるのではないかと思っています。

そうすることで町外の方々にも「町の花「こぶし」として、誇れるのではないか」と思っております。

(鷹山地区 60代 女性)

町民の報



編集後記



この春「さくら保育園」と子育て支援センター「にこぼ」と子ども達の明るい元気な声と笑顔に心も弾みます。子ども達の健全やかな成長を皆で見守っていきましょう。

平成25年度当初予算が3月定例議会で可決されました。議会の果たす役割は益々重要であり、議員一人ひとりが町民の声を聞き町政に反映していくことが大切と考えます。

今回、現広報委員の最後の編集作業になります。編集委員は定例議会が終わってからが時間との闘いで、案書と議事録との取り決めもわかりやすく読みやすい誌面づくりを取り組んでまいります。

《新野》

発行責任者・議長
青木 彰榮
広報委員
委員長 関 千鶴子
副委員長・編集長 山田 仁
委員 樋口与一朗
委員 田中 孝
委員 新野いく子
印刷・術梅津印刷

お手持ちのパソコンで議会中継をご覧いただけます。録画でもご覧いただけます。

議会だよりのご意見・ご感想などを議会事務局までお寄せください。